

令和2年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

令和2年度当初予算の編成に当たっては、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、人口減少克服を本県の最重要課題と位置付け、若者・女性の県内定着・還流の促進や、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを強力に進めることとし、多様なしごとづくりや、各産業の競争力強化、労働力確保への対応など、「経済を回す」仕組みづくりに重点的に取り組むほか、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した令和2年度一般会計当初予算は、規模としては、6,816億円、令和元年度当初予算対比166億円、2.5パーセントの増となり、2年連続のプラス予算となった。

また、これまでの財政健全化努力により、財源不足額（基金取崩額）については、平成29年度以降4年連続で収支均衡を実現するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、持続可能な財政基盤の確立に向けて前進することができたところである。

II 予算規模

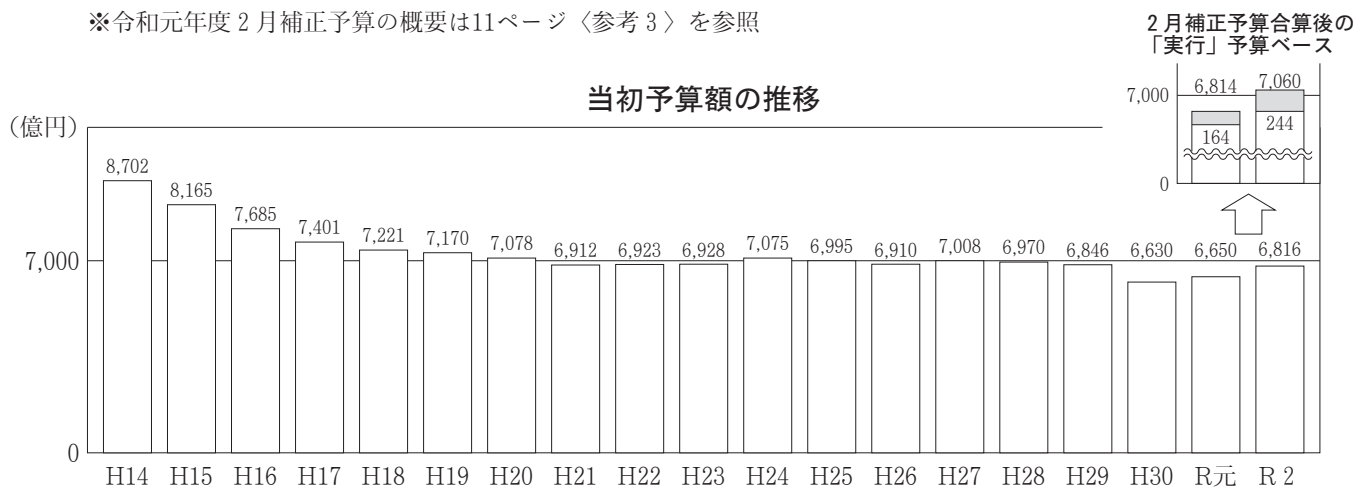
- 地方消費税率の引上げに伴う地方消費税関連の税収連動交付金の増に加え、社会保障関係費や公共事業費などが増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、2年連続のプラス予算となった。
- また、国の経済対策に呼応しながら一体編成した令和元年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,000億円を上回る規模となった。

1 一般会計 6,816億円 (元年度当初比 166億円、2.5%増)

令和元年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベース

7,060億円余 (元年度比 246億円余、3.6%増)

※令和元年度2月補正予算の概要は11ページ〈参考3〉を参照



(単位：%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
当初予算の伸び率	0.1	2.1	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	0.3	2.5
地方財政計画	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3
国の予算	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2

(単位：%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一般歳出の伸び率	0.4	2.7	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	0.8	3.0
地方財政計画	0.8	△0.6	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0	2.3
国の予算	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2	2.5

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等
 — 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

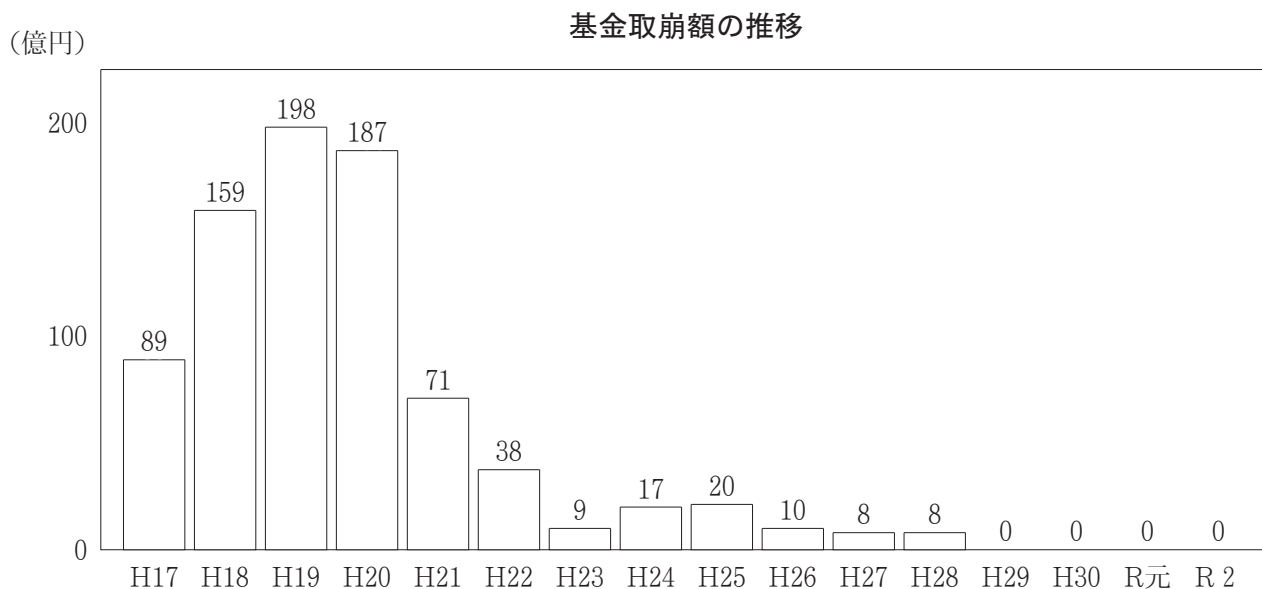
2 特別会計 3,222億4,320万4千円 (元年度当初比 157億9,285万5千円、5.2%増)

3 企業会計 408億2,634万7千円 (元年度当初比 75億5,192万2千円、22.7%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

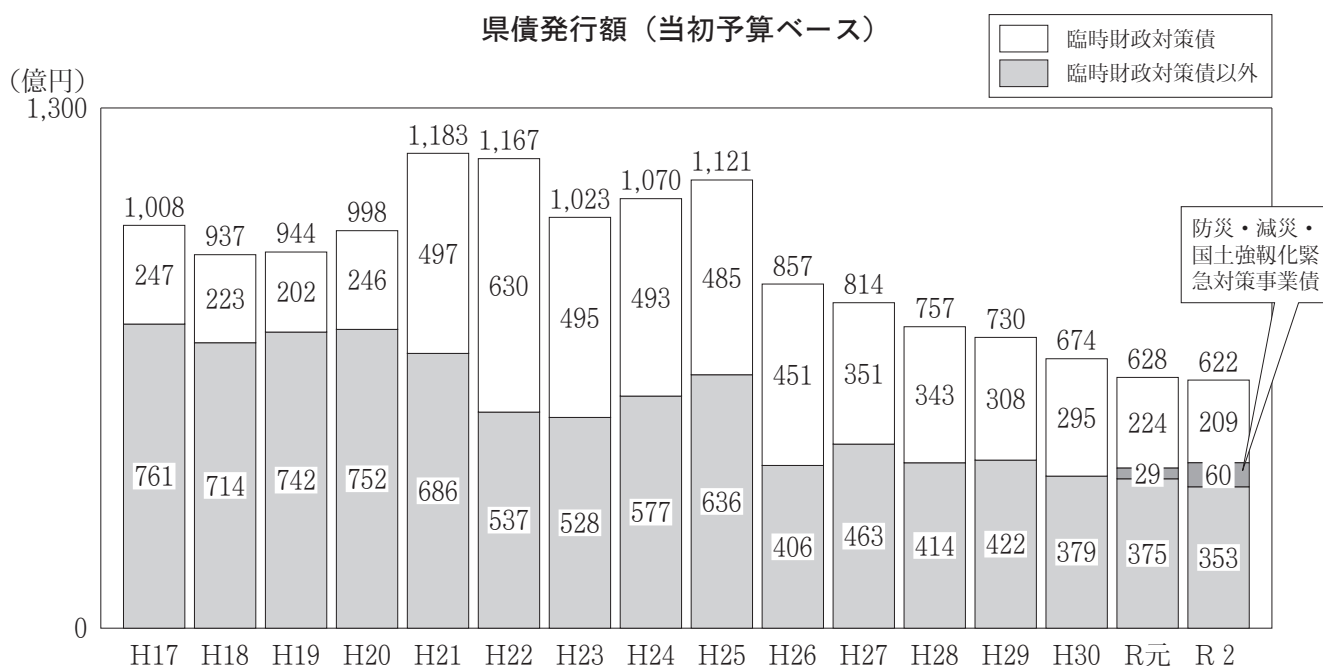
1 基金取崩額の圧縮による収支均衡の実現

これまでの財政健全化努力により、基金取崩額は4年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。



2 県債発行総額の抑制

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）が前年度を上回ったが、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回った。（△6億円）



IV 歳 入

- **県税**については、法人県民税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、法人事業税などが前年度を上回るほか、地方消費税の税率引上げによる増収が見込まれており、全体として前年度を上回った。
また、**地方消費税清算金**についても、地方消費税率の引上げ等により、前年度を大幅に上回った。
- **地方譲与税**については、森林環境譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれるものの、地方揮発油譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回った。
- **地方特例交付金**については、令和元年度の幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金が廃止され、令和2年度は地方交付税等の一般財源で対応することとされたこと等により、前年度を下回った。
- **地方交付税**については、令和2年度地方財政対策における「地域社会再生事業費」の創設等により地方交付税総額が増額されたことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに前年度を上回った。
- **県債**については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増額となったものの、臨時財政対策債の減額などにより、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,467億9,824万2千円 (元年度当初比 52億4,707万9千円、 3.7%増)

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県 税 合 計		124,915 (9.1)	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)	146,798 (3.7)
法 人 関 係 税	法 人 関 係 税	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)	25,961 (△2.7)
	地 方 消 費 税	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)	30,668 (30.4)
	そ の 他 の 税	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)	90,169 (△1.3)
	核燃料物質等 取 扱 税	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)	19,242 (△0.7)
	そ の 他 の 税	69,587 (0.7)	69,466 (△0.2)	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)	70,927 (△1.5)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 602億8,945万7千円 (元年度当初比 93億1,076万9千円、 18.3%増)

3 地方譲与税 238億4,656万3千円 (元年度当初比 △6,435万6千円、 0.3%減)

4	地方特例交付金	6億 656万 7千円	(元年度当初比 △10億4,486万 7千円、 63.3%減) うち、子ども・子育て支援臨時交付金 △9億2,220万 3千円、 皆減)
5	地方交付税	2,139億4,400万円	
	※普通交付税+臨時財政対策債	2,314億2,800万円	(元年度当初比 6億9,400万円、 0.3%増)
6	国庫支出金	1,076億8,852万円	(元年度当初比 26億5,005万 4千円、 2.5%増)
7	県債	622億4,100万円	(元年度当初比 △5億8,661万円、 0.9%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	R元	R 2	増減額	伸び率
県債総額		62,827,610	62,241,000	△586,610	△0.9
臨時財政対策債		22,398,000	20,884,000	△1,514,000	△6.8
臨時財政対策債以外		40,429,610	41,357,000	927,390	2.3
公共事業関係費		22,607,000	21,227,000	△1,380,000	△6.1
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		2,951,000	6,017,000	3,066,000	103.9
その他		14,871,610	14,113,000	△758,610	△5.1

(単位：%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2
県債依存度		< 7.6 > 14.8	< 8.2 > 15.1	< 9.1 > 16.0	< 5.9 > 12.4	< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2	< 6.1 > 9.4	< 6.1 > 9.1
地方財政計画		13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※ < > は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、令和2年度の国の予算措置状況等を勘案するとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費の確保に努めた結果、5.4%の増となった。
また、一体編成した令和元年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの比較では、10.6%の増となった。
- **普通建設事業費全体**については、公共事業関係費が増額となった一方で、大型施設整備事業の完了に伴う減額等により、微増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の減額により、0.5%の減となった。

- (1) 公共事業関係費 712億7,284万8千円 (元年度当初比 36億4,439万8千円、5.4%増)
- ① 一般公共事業費 659億6,943万7千円 (元年度当初比 38億3,204万9千円、6.2%増)
- ② 国直轄事業負担金 53億341万1千円 (元年度当初比 △1億8,765万1千円、3.4%減)
- ※令和元年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費
910億605万5千円 (元年度比 87億4,093万5千円、10.6%増)
- (2) 普通建設事業費 1,191億6,303万9千円 (元年度当初比 4,985万1千円、0.0%増)
- (3) 災害復旧事業費 40億9,672万4千円 (元年度当初比 △2,191万4千円、0.5%減)
- (4) 投資的経費合計 1,232億5,976万3千円 (元年度当初比 2,793万7千円、0.0%増)

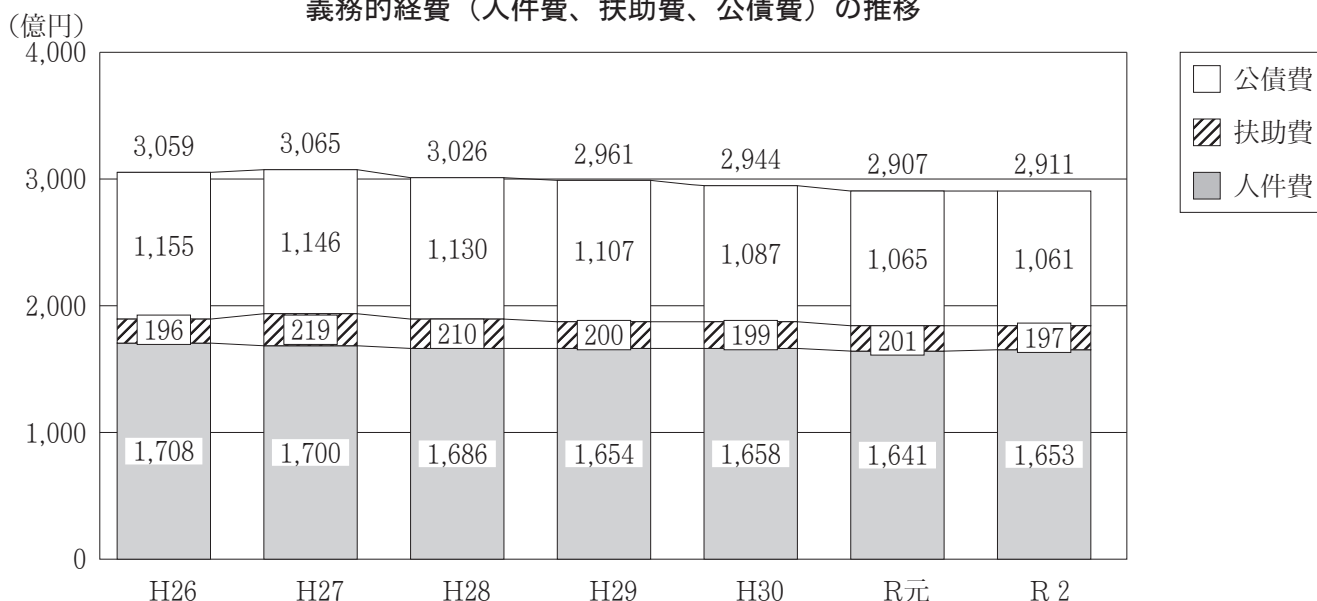
(単位：%)

区 分	年 度									
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
普通建設事業費の伸び率	△0.6	2.3	0.8	△5.0	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3	0.0
災害復旧事業費の伸び率	△6.3	86.4	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9	△0.5
投資的経費全体の伸び率	△0.8	5.0	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2	0.0
地方財政計画	△5.1	△3.6	2.1	△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△2.0
投資的経費の構成比	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5	18.1
地方財政計画	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
人件費については、退職者数の増による退職手当の増額とともに、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当等の支給額の増等により、前年度を上回った。
扶助費については、児童扶養手当に係る支給回数の見直しにより、一時的に支給回数が多かった前年度に対し、これが平年度化したこと等により、前年度を下回った。
公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税関連の税込連動交付金の増額が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
その他の経費の伸び率	義務的経費	△0.6	△2.8	△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3	0.1
	人件費	△1.8	△2.3	△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0	0.7
	扶助費	14.4	△16.3	△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9	△2.0
	公債費	△1.4	△0.8	△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1	△0.4
	その他	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2	6.4
その他の経費の構成比	義務的経費	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7	42.7
	人件費	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7	24.2
	扶助費	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9
	公債費	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0	15.6
	地方財政計画	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3	39.5
	その他	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	39.2

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	R元	R 2	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		164,378,935	178,971,044	14,592,109	8.9
うち 税 収 連 動 交 付 金		55,024,446	67,378,959	12,354,513	22.5
うち 社 会 保 障 関 係 費		74,732,723	76,824,781	2,092,058	2.8
積 立 金		4,155,610	6,325,880	2,170,270	52.2
貸 付 金		37,803,044	37,897,083	94,039	0.2
繰 出 金		10,324,422	10,082,653	△241,769	△2.3
そ の 他（物 件 費 な ど）		34,396,622	33,947,819	△448,803	△1.3
計		251,058,633	267,224,479	16,165,846	6.4

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	219億2,029万 1 千円
後期高齢者医療関係負担金	180億7,976万 2 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	134億7,168万 8 千円
障害者自立支援関係負担金	98億9,167万 4 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	29億6,196万 6 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	57億9,102万 6 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	29億3,815万 5 千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億8,377万 6 千円
医療費助成関係補助金	20億9,019万 3 千円
難病関係医療扶助費	18億3,857万 5 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億6,812万 6 千円
児童手当等負担金	24億 291万 3 千円
児童扶養手当給付費	14億5,581万 7 千円
児童入所施設等扶助費	21億3,738万 3 千円
教育・保育給付費負担金	120億7,537万 4 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	17億9,709万 4 千円
高等教育無償化関係費	3 億5,224万 9 千円
計	1,072億5,606万 2 千円

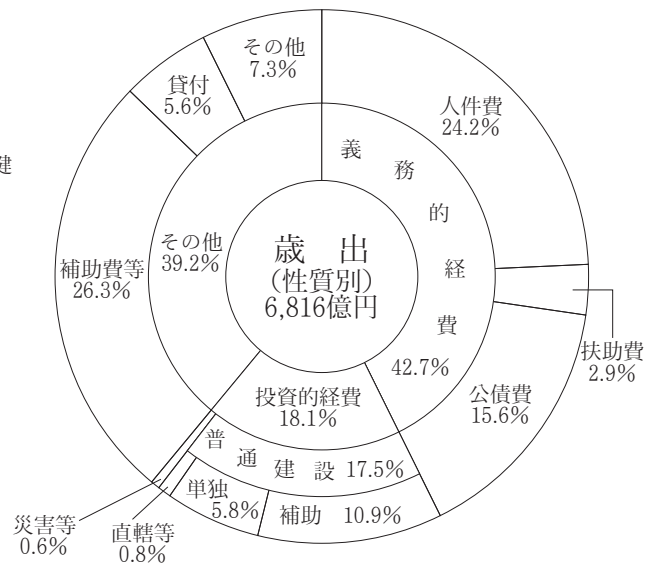
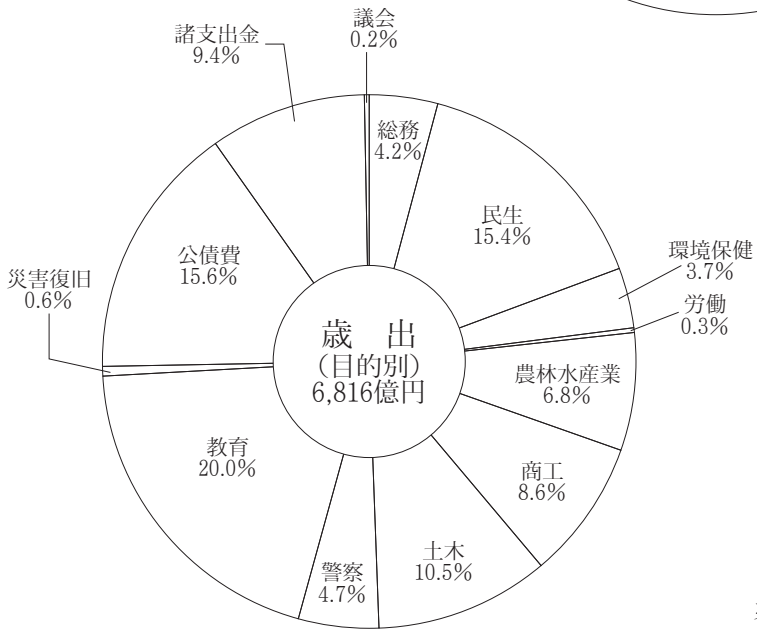
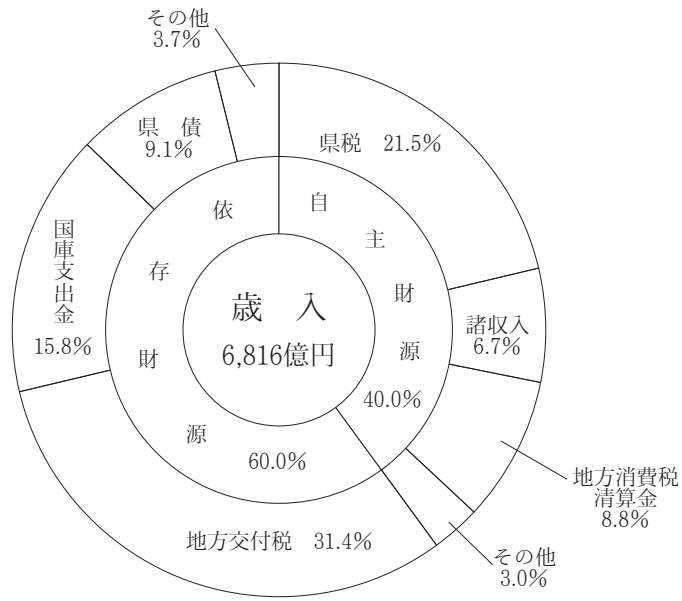
（一般財源 874億7,333万 3 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	293億5,975万 6 千円
うち税率引上げによる増収見込額	149億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳入〉

(単位：千円、%)

	令和元年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	141,551,163	21.3	146,798,242	21.5	5,247,079	3.7
2 地方消費税清算金	50,978,688	7.7	60,289,457	8.8	9,310,769	18.3
3 地方譲与税	23,910,919	3.6	23,846,563	3.5	△64,356	△0.3
4 地方特例交付金	1,651,434	0.3	606,567	0.1	△1,044,867	△63.3
5 地方交付税	211,736,000	31.8	213,944,000	31.4	2,208,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	354,796	0.1	342,429	0.1	△12,367	△3.5
7 分担金及び負担金	3,536,370	0.5	3,176,121	0.5	△360,249	△10.2
8 使用料及び手数料	8,304,441	1.3	8,057,909	1.2	△246,532	△3.0
9 国庫支出金	105,038,466	15.8	107,688,520	15.8	2,650,054	2.5
10 財産収入	974,680	0.1	911,022	0.1	△63,658	△6.5
11 寄附金	3,525	0.0	3,239	0.0	△286	△8.1
12 繰入金	8,845,378	1.3	8,198,195	1.2	△647,183	△7.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,286,529	6.8	45,496,735	6.7	210,206	0.5
15 県債	62,827,610	9.4	62,241,000	9.1	△586,610	△0.9
歳入合計	665,000,000	100.0	681,600,000	100.0	16,600,000	2.5

〈歳出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和元年度		令和2年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	290,709,541	43.7	291,115,758	42.7	406,217	0.1
人件費	164,141,335	24.7	165,340,991	24.2	1,199,656	0.7
退職手当	15,318,690	2.3	15,905,486	2.3	586,796	3.8
その他	148,822,645	22.4	149,435,505	21.9	612,860	0.4
扶助費	20,104,760	3.0	19,692,971	2.9	△411,789	△2.0
公債費	106,463,446	16.0	106,081,796	15.6	△381,650	△0.4
投資的経費	123,231,826	18.5	123,259,763	18.1	27,937	0.0
普通建設事業費	119,113,188	17.9	119,163,039	17.5	49,851	0.0
補助	71,781,101	10.8	74,206,765	10.9	2,425,664	3.4
単独	41,209,316	6.2	39,366,583	5.8	△1,842,733	△4.5
その他	6,122,771	0.9	5,589,691	0.8	△533,080	△8.7
災害復旧事業費	4,118,638	0.6	4,096,724	0.6	△21,914	△0.5
その他	251,058,633	37.8	267,224,479	39.2	16,165,846	6.4
物件費	28,963,355	4.4	28,723,913	4.2	△239,442	△0.8
維持補修費	4,803,782	0.7	5,071,727	0.7	267,945	5.6
補助費等	164,378,935	24.7	178,971,044	26.3	14,592,109	8.9
積立金	4,155,610	0.6	6,325,880	0.9	2,170,270	52.2
投資及び出資金	479,485	0.1	2,179	0.0	△477,306	△99.5
貸付金	37,803,044	5.7	37,897,083	5.6	94,039	0.2
繰出金	10,324,422	1.6	10,082,653	1.5	△241,769	△2.3
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	665,000,000	100.0	681,600,000	100.0	16,600,000	2.5

〈参考3〉 令和元年度2月補正予算の概要

総 額	26,989百万円
◇歳出計上分	24,424百万円
◇債務負担行為設定額	2,565百万円

1 一般公共事業費 17,550百万円（債務負担行為設定額 2,565百万円）

- 農林水産部（治山・農村整備・漁港等） 6,569百万円（債務負担行為設定額 1,845百万円）
- 県土整備部（道路・河川・港湾等） 10,981百万円（債務負担行為設定額 720百万円）

2 国直轄事業負担金 2,183百万円

- 農林水産部（農村整備） 98百万円
- 県土整備部（道路・河川・港湾） 2,085百万円

3 災害公共事業費・災害国直轄事業負担金 129百万円

- 県土整備部（河川） 129百万円

4 国庫補助事業費等 4,562百万円

- 災害拠点精神科病院整備費 72百万円
- 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費補助 487百万円
- 担い手確保・経営強化支援事業費 400百万円
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助 276百万円
- 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費 357百万円
- 地籍調査費補助 24百万円
- サーモン養殖推進拠点整備事業費補助（地方創生拠点整備交付金活用事業） 359百万円
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備費補助 506百万円
- 県立学校情報教育推進事業費 1,309百万円
- 県立学校大規模改修費 76百万円
- 県立学校校舎等建築費 696百万円